

NEWS LETTER

平成29年11月28日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」 ー平成29年10月調査ー について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成29年10月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 44.3

※前回（平成29年7月）調査比5.2ポイント低下

先行き判断 47.8

※同6.0ポイント低下

本調査の概要は別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ー平成29年10月調査ー」のとおりです。また、詳しくは11月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年12月号（No.421）」にも掲載しております。

＝プレスリリース＝

平成29年11月28日

いわて景気ウォッチャー調査
—平成29年10月調査—

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行きともに50を下回る

(1) 現状判断 ～6期連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、44.3と前回(49.5)に比べ5.2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を6期連続で下回った。食料品や日用品などが値上がりするなか消費の低迷が続き、さらに天候不順により小売業やサービス業などでは客足が遠のいたことなどから、県内の景気ウォッチャーは景気の動きが弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が14.9%(前回25.0%)と減少した一方、「変わらない」は54.5%(同51.0%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は30.7%(同24.0%)と増加した。

分野別にみると家計関連指数は41.3(同47.1)、企業関連指数は50.0(同56.3)と前回は下回ったが、雇用関連指数は53.1(同50.0)と前回は上回った。

家計関連部門では、飲食店などで原料の価格高騰を商品価格に転嫁できないなど、消費者の低価格指向や買い控えの傾向を指摘する回答があった。企業関連部門では、電子部品関連の製造業で受注が好調な一方、他分野の製造業からはクライアント先からの受注が減少しているとの回答もみられた。雇用関連部門では、理系の学生に求人を出していた企業が文系の学生にも募集範囲を広げるなど、売り手市場の根強さを示す回答があった。

(2) 先行き見通し ～4期ぶりに50を下回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、47.8と前回(53.8)に比べ6.0ポイント低下し、4期ぶりに50を下回った。住宅関連ではやや向上く見込みとなったが、家計関連全体では依然として消費者の買い控えが続くととの見通しが強く、判断指数を押し下げた(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が21.8%(前回26.0%)、「変わらない」が51.5%(同61.0%)と減少し、「やや悪くなる」「悪くなる」は26.8%(同13.0%)と増加した。

分野別では家計関連指数が45.3(同51.5)、企業関連指数が52.1(同58.3)、雇用関連指数が56.3(同59.4)といずれも前回は下回った。

家計関連では今後も売上の逡減が続くと予想する回答があった。一方、企業関連では設備投資により受注増加に対応する体制が整ったとの回答があったほか、雇用関連では東京の企業を中心に活発な採用活動が続いているとの回答もあった。

2. 地域別の状況

地域別では現状、先行きともに全ての地域で50を下回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が41.7(同46.5)、県南地域が48.6(同53.5)、沿岸地域が41.7(同50.0)、県北地域が42.5(同45.0)といずれも50を下回った。

先行き判断は、県央地域が47.9(52.8)となり、県南地域が47.3(同56.9)、沿岸地域が48.6(同50.0)、県北地域は47.5(同52.5)とそれぞれ50を下回った。

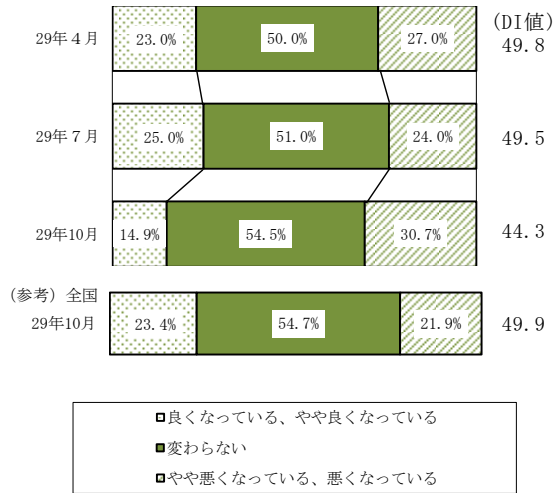
県央地域では「週末の悪天候や選挙による客足への影響」、県南地域では「受注が堅調であるものの薄利により収益は厳しい状況」、沿岸地域では「天候不順による青果物などの品質低下と高値」、県北地域では「地元企業の倒産による影響」などを指摘する回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	29年 4月	29年 7月	29年 10月	増減
合計	49.8	49.5	44.3	△ 5.2
家計関連	47.8	47.1	41.3	△ 5.8
小売関連	50.0	48.1	38.4	△ 9.7
飲食関連	41.7	41.7	37.5	△ 4.2
サービス関連	48.9	46.4	42.9	△ 3.5
住宅関連	46.4	53.1	53.1	0.0
企業関連	53.1	56.3	50.0	△ 6.3
雇用関連	56.3	50.0	53.1	3.1

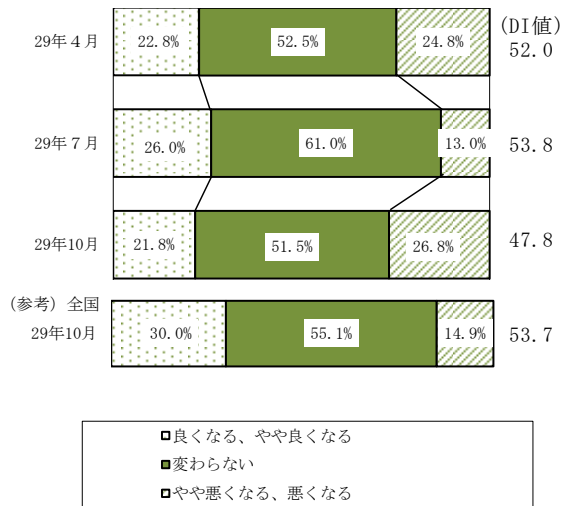
図表2 回答構成比（現状判断）



図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	29年 4月	29年 7月	29年 10月	増減
合計	52.0	53.8	47.8	△ 6.0
家計関連	51.5	51.5	45.3	△ 6.2
小売関連	53.7	49.1	42.9	△ 6.2
飲食関連	47.9	60.4	56.3	△ 4.1
サービス関連	51.1	50.0	39.3	△ 10.7
住宅関連	50.0	50.0	53.1	3.1
企業関連	55.2	58.3	52.1	△ 6.2
雇用関連	46.9	59.4	56.3	△ 3.1

図表4 回答構成比（先行き見通し）



図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	28年 4月	29年 7月	29年 10月	増減	28年 4月	29年 7月	29年 10月	増減
合計	49.8	49.5	44.3	△ 5.2	52.0	53.8	47.8	△ 6.0
県央地域	47.2	46.5	41.7	△ 4.8	50.0	52.8	47.9	△ 4.9
県南地域	48.0	53.5	48.6	△ 4.9	53.4	56.9	47.3	△ 9.6
沿岸地域	57.4	50.0	41.7	△ 8.3	55.9	50.0	48.6	△ 1.4
県北地域	52.5	45.0	42.5	△ 2.5	47.5	52.5	47.5	△ 5.0

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	やや良	盛岡駅周辺のホテルなどでは学会やイベントが多数開催されたことから、参加者や関係者の来店があった。（県央：飲食業）
		不変	全体としては横ばい圏内だが、たばこ以外の商品は動きが鈍い。客数が減少傾向であり、さらに高単価が見込まれる夜間の来店客の購入額が減っている。（県南：コンビニエンスストア）
		不変	売上げに大きな変化はなかったものの、休日の雨により七五三の予約がキャンセルになるなど、悪天候の影響があった。（県南：貸衣装業）
		不変	例年より気温が低く、灯油に動きが出てきたが、原油価格が値上がり傾向で仕入れ値が毎週のように上昇している。シーズンの始めで他店の様子を伺っている状況であり、なかなか値上げすることができない。（県北：ガソリンスタンド）
		やや悪	週末の天候に恵まれず、選挙も重なったことなどから売上は減少した。バスセンター跡地の先行きが不透明であり、客足にも影響しているのではないかと。（県央：菓子小売業）
		悪	物価の上昇が徐々に消費に影響してきている。また、材料の高騰を商品価格に転嫁できないため利益率が低下している。（沿岸：飲食業）
	企業 関連	やや良	AI、自動運転などの電子部品やロボット関連では下請けで受注が増加している。しかし、人手不足により生産量が制限されている状況である。（県南：税理士）
		やや悪	クライアント先では人員整理が行われるなど業況は厳しいようで、当社への受注も減少している。（県央：機械部品製造業）
	雇用 関連	やや良	人員の充足が進んでいない企業が多いようである。鉄鋼メーカーのなかには理系学生の確保が難しいため文系学生に募集を広げ、社内研修により技術教育を行うという企業があった。（県南：学校就業担当）
		不変	県外企業からの求人数は増加傾向であるが、県内企業からの求人数は横ばい。人手不足の解消が進まない企業からは企業説明会の申し出が増えている。（沿岸：学校就業担当）
先 行 き	家計 関連	やや良	ハウスメーカーやビルダーから宅地の問い合わせが増えており、仲介の契約が堅調に推移している。1月からは賃貸住宅の繁忙期とも重なるので業況はやや良くなると予想する。（県南：不動産取引業）
		やや良	今年の冬は冷え込みが厳しくなりそうなので、温泉客の増加を見込んでいる。最低賃金の引き上げによる経済活動の活発化にも期待したい。（県央：旅館業）
		不変	県が取り組んでいる海外向け観光PRの効果が少しずつ表れているように感じるが、消費の面から判断すると先行きの景気は今一つである。冬の東北を認知してもらえば今後に期待できるのではないかと。（県南：観光施設）
		やや悪	復興関連の業者の減少、人口の流出などによって地域経済が縮小している。さらに不漁や天候不順による青果物の質の低下、高値などにより購買意欲の低下が懸念される。（沿岸：食料雑貨小売業）
		やや悪	売上げの通減が続いており、当面はこの傾向が続くものと思われる。店舗型の小売業は程度に差があるだろうが、同様の状況なのではないかと。（県央：大型小売店）
		やや悪	小規模小売店では客数の減少が続くなか、地元企業の倒産や日用品の値上りなどで景気は悪くなっていくと思う。（県北：クリーニング業）
	企業 関連	やや良	人手不足により受注を制限していたが、外注先を確保しさらに設備投資を行ったことで受注増加に対応する体制が整ったため、売上の増加を見込んでいる。（県南：電子部品製造業）
		不変	受注件数などに変化はないと思われる。しかし、地元の企業は受注が堅調であっても、薄利での販売を余儀なくされていると感じる。これが企業の倒産・廃業に繋がるのではないかと。（県南：食品製造業）
	雇用 関連	やや良	年末にかけて自動車メーカーなどで期間工の募集が増える時期であり、求人広告数は増加すると予想している。（県央：新聞求人広告）
		不変	公務員試験後の学生を対象とした採用の動きが予想される。県内企業からの求人数の増加は見込めないが、東京の企業を中心に採用活動は活発となっている。（県央：学校就業担当）

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※ (1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成29年10月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101

回収率 91.8%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00